

# ネパール人来日希望者における日本の 在留資格選択に影響する要因分析

ソシエタス総合研究所  
研究員

カルキ・シャム・クマル

2025年12月16日(火)

公益財団法人橋本財団・ソシエタス総合研究所  
2025年度研究調査報告会

# 目次

1. はじめに
2. 研究方法
3. 調査結果
4. おわりに
5. 考察
6. 提言・今後の課題

# 1. はじめに

- ネパールの生産年齢人口（15歳～64歳）は全人口（約3000万人）の約61.96%である。
- しかし、国内での雇用機会が不足しているため、海外労働の目的でネパールを出国する人々の数は、日々増加している。
- ネパール政府による国勢調査2021年によると、ネパールの約219万人の人々は海外労働者として海外に住んでいる(National Statistics Office 2023)。

# 1. はじめに

- 高等教育を受けていない、貧しい人々の大半はマレーシアやアラビア諸国で厳しい労働環境の下で働いている。
- つまり、3Kの仕事(汚い、厳しい、危険)をせざるを得ない状況にいる。
- 日本におけるネパール人留学生の割合は中国に次いで2番目になっている。
- 特定技能外国人の割合を見ると、ネパールは、わずか2%を占めており、比較的に低いシェアを占めている。

# 図表1. 国別・在留資格別外国人の人数

国名	技能実習生	特定技能	留学生	技人国
ベトナム	198417	148486	46058	117094
インドネシア	110965	69537	7352	9514
フィリピン	40348	32518	2770	11175
中国	23076	20204	140164	114124
ミャンマー	35682	35640	30837	15919
カンボジア	14617	7208	684	731
ネパール	3903	9381	106188	46144
タイ	11807	6232	3872	3535
その他	10617	6990	97278	139873
合計	449432	336196	435203	458109

## 図表2. 国別・在留資格別外国人の割合

国名	技能実習生	特定技能	留学生	技人国
ベトナム	44.15%	44.17%	10.58%	25.56%
インドネシア	24.69%	20.68%	1.69%	2.08%
フィリピン	8.98%	9.67%	0.64%	2.44%
中国	5.13%	6.01%	32.21%	24.91%
ミャンマー	7.94%	10.60%	7.09%	3.47%
カンボジア	3.25%	2.14%	0.16%	0.16%
ネパール	0.87%	2.79%	24.40%	10.07%
タイ	2.63%	1.85%	0.89%	0.77%
その他	2.36%	2.08%	22.35%	30.53%

# 1. はじめに

- このような背景のもと、本研究は、日本の在留資格を選択する際にどのような要因が影響しているのかを検証することを目的としている。
- そのため、ネパールで2025年2月14日～4月7日まで行ったアンケート調査の1次データを用いて分析を行う。

## 2. 研究方法

### □ 計画的行動理論 (TPB: Theory of Planned Behavior)

#### ➤ 態度 (Attitude)

- ✓ その行動を望ましい・有益だと評価する度合い
- ✓ 例: 日本で働くと収入や将来性が向上する

#### ➤ 主観的規範 (Subjective Norm)

- ✓ 家族・友人・社会からの期待や影響
- ✓ 例: 家族が日本就労を勧めている

#### ➤ 行動統制感 (Perceived Behavioral Control)

- ✓ 行動を実行できるという自己認識 (能力・資源)
- ✓ 例: 日本語能力、費用、ビザ取得可能性

#### ➤ 態度・主観的規範・行動統制感 → 行動意図 → 実際の行動

## 2. 研究方法

**制御信念と知覚される行動の制御（Control Beliefs and Perceived Behavioral Control）内部：CPPBCIS**

私は行きたい在留資格に適格となるために必要なスキルを持っている。

私は、行きたい在留資格の資格要件を満たすことができると自信がある。

行きたい在留資格を申請するために必要な情報にアクセスできる。

行きたい在留資格の申請プロセスに関する情報やサポートを見つける場所を知っている。

**制御信念と知覚される行動の制御（Control Beliefs and Perceived Behavioral Control）外部：CPPBCOS**

私は、行きたい在留資格の申請プロセスをサポートするために十分な財政的リソースを持っている。

行きたい在留資格の申請に関連する費用は私にとって準備しやすいものである。

私は、行きたい在留資格のビザ処理時間が妥当であると確信している。

行きたい在留資格のビザ処理時間の長さは、私にとって問題ないである。

行きたい在留資格の申請に必要な書類はわかりやすく、数も少ないので簡単に準備できる。

行きたい在留資格のために必要な書類を集めて提出することは、私にとって簡単である。

**在留資格を選択する意向（Intention to Choose this visa）：ICTVS**

私は次の6ヶ月以内に行きたい在留資格の申請をするつもりである。

行きたい在留資格の申請に必要なすべての書類を集めるために努力する。

私は、行きたい在留資格のすべての要件を満たすための手続きを取る予定である。

私は日本で行きたい在留資格を取得することを決意している。

## 2. 研究方法

### □分析モデル：多項ロジットモデル（Multinomial Logistic Regression Model）

- 来日希望者が選択肢A（技能実習）・B（特定技能）・C（技人国）・D（学生）の中からひとつの在留資格を選ぶという性質に対応するため、多項ロジットモデル（MNL）を採用。

## 2. 研究方法

### □従属変数:

- ✓ ivtype(選択したい在留資格のカテゴリー)
- ✓ 基準カテゴリー(Reference Category)は「学生」
- 多項ロジットモデルは、複数の選択肢から1つを選ぶ行動をモデル化する。
- 各選択肢に対して、基準カテゴリーとの相対的な対数オッズ(log-odds)を推定する。

## 2. 研究方法

□推定式は以下の構造を持つ:

$$\log \left( \frac{P(Y = j)}{P(Y = \text{学生})} \right) = \beta_{0j} + \beta_{1j}X_1 + \beta_{2j}X_2 + \cdots + \beta_{kj}X_k$$

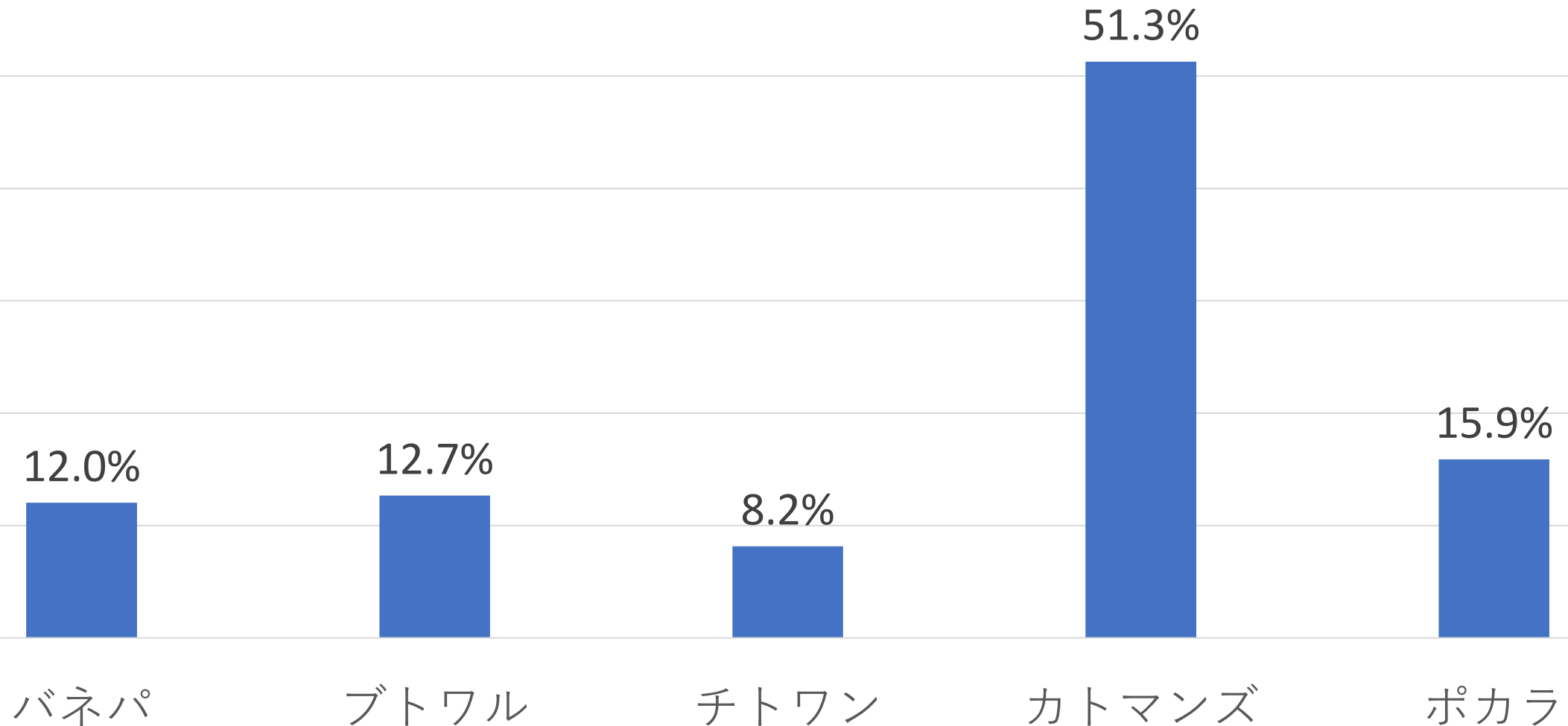
ここで  $j$  = 技能実習・特定技能・技人国

(学生は比較基準)

$X_1 \sim X_k$  は、説明変数

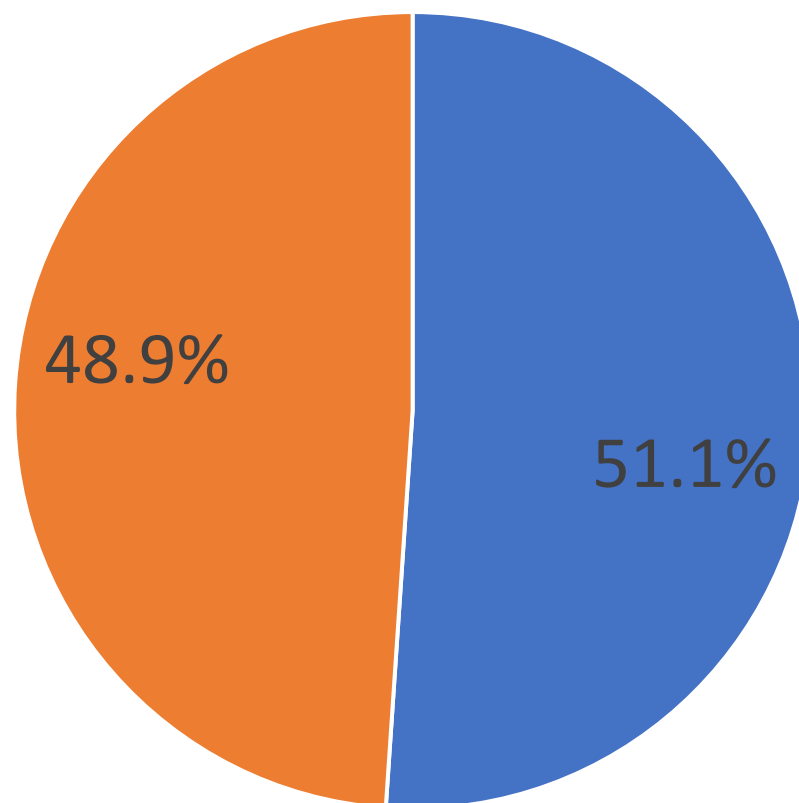
### 3. 分析結果

## 図表4. 調査対象地域と割合



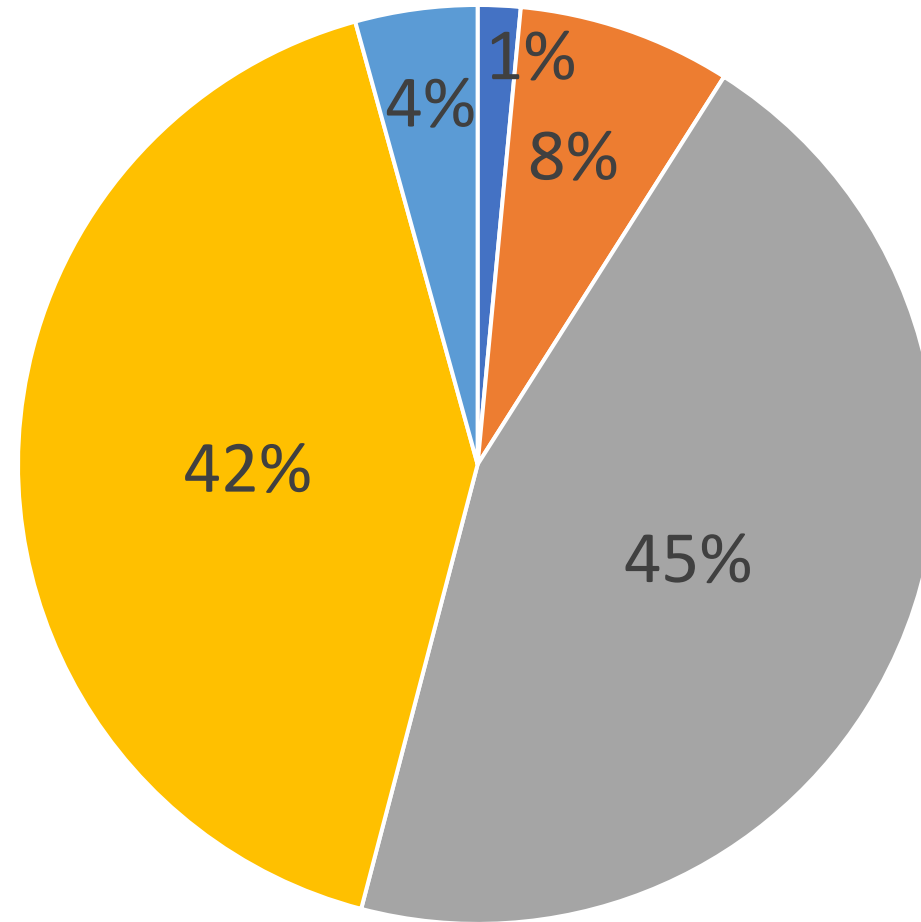
出所：筆者作成。

## 図表5. 男女別割合



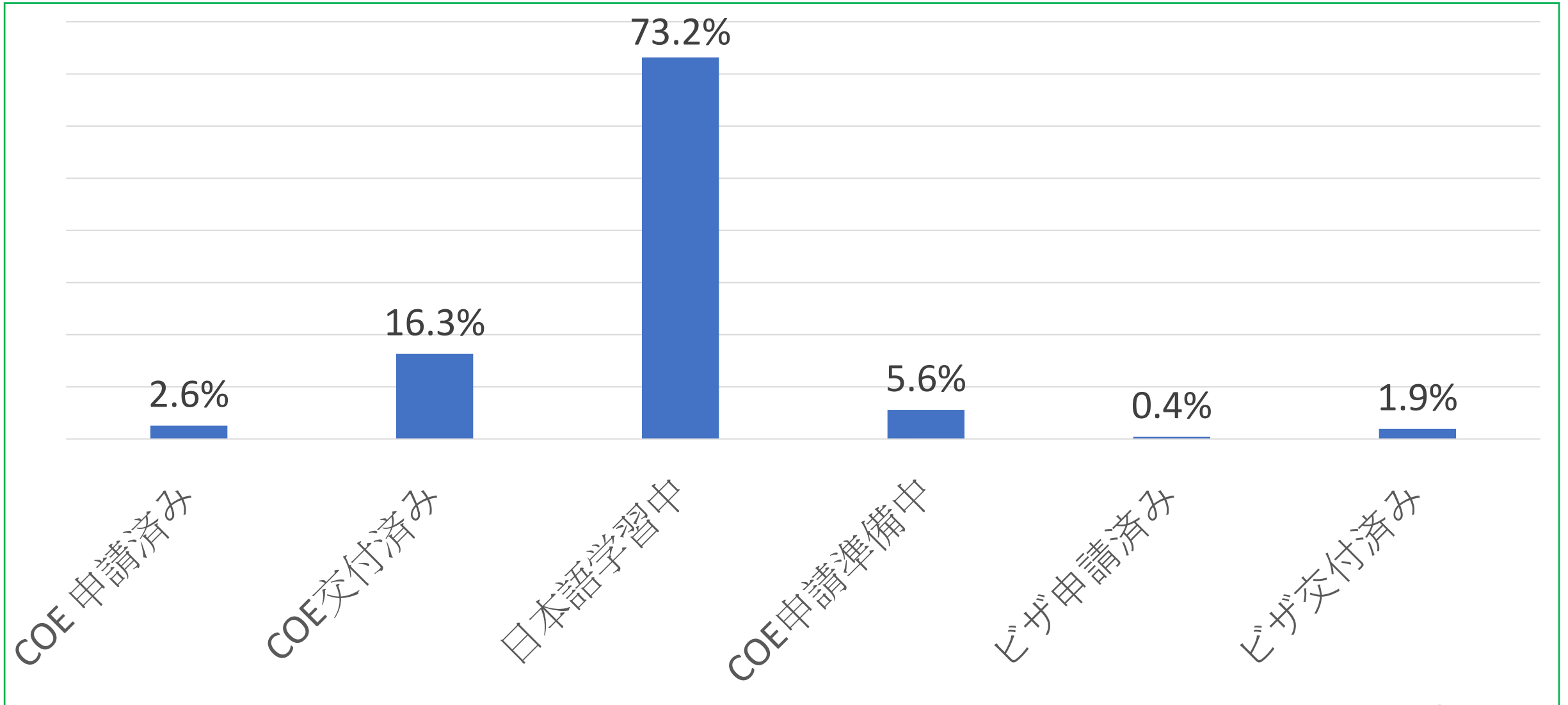
■ 女性 ■ 男性

## 図表6. 希望の在留資格別割合



■ 家族滞在 ■ 技人国 ■ 特定技能 ■ 留学 ■ 技能実習生

# 図表6. 準備状況別割合



出所：筆者作成。

図表10. 多項ロジットモデルによる有意な予測因子(基準:学生)

説明変数	技人国	特定技能	技能実習生
CPPBCIS_score	—	↑ (p=0.019)	—
CPPBCOS_score	—	—	↑ (p=0.037)
ICTVS_score	—	↓ (p=0.031)	—
世帯人数 (1-3人) ダミ ー1	↓ (p=0.018)	↓ (p=0.001)	—
世帯人数 (6人以上) ダミ ー3	↑ (p=0.039)	↑ (p=0.013)	—
年層 (17-19)ダミ 1	—	↓ (p=0.045)	—
年層 (25歳以上) ダミ ー3	↑ (p=0.002)	↑ (p<0.001)	↑ (p=0.001)
学習期間 (1～6月) ダミ ー3	—	—	↓ (p=0.031)
学歴 (中学校以下) ダミ ー1	↑ (p=0.050)	↑ (p<0.001)	↑ (p=0.001)
学歴 (大学以上) ダミ ー3	↑ (p<0.001)	—	—

## 制御信念・知覚された行動の制御(CPPBCIS・CPPBCOS)の影響

### □CPPBCIS（内部的コントロール）Control Beliefs & Perceived Behavioral Control-Internal

- 「自分の能力・努力で在留資格選択ができる」という内的制御感を示すスコア。
- 結果では、CPPBCIS は特定技能( $p=0.019$ )に対して正の有意な効果を持っていた。
- つまり、自分で状況をコントロールできると感じている人ほど、特定技能を選ぶ傾向が強い。

## 制御信念・知覚された行動の制御(CPPBCIS・CPPBCOS)の影響

### □CPPBCOS（外 部 的 コ ン ト ロ ー ル）Control Beliefs & Perceived Behavioral Control -External

- 「周囲の状況や制度が自分の選択を制限/促進する」という外的制御感を示すスコア。
- CPPBCOSは技能実習生( $p=0.037$ )に対して正の有意な効果を示した。
- これは、外的要因によって選択肢が制限されていると感じるほど、技能実習生を選びやすいという傾向を示している。

# 特定の在留資格を選択する意向(ICTVS)の影響

## □ICTVS(特定の在留資格を選択する意図)Intention to Choose This Visa Status Score

- ICTVS(特定の在留資格を選ぶ意図スコア)は、特定技能に対して負の有意な効果( $p = 0.031$ )を示した。
- つまり、「選ぶ意図が高い」と回答した人ほど、実際には特定技能を選択しにくいという逆方向の結果となった。

# 世帯人数(Household Size)の影響

## □世帯人数1～3人(ダミー1)

- 技能・人文知識・国際業務で負の効果( $p=0.018$ )
- 特定技能では負の効果( $p=0.001$ )
- 小規模世帯の者は、高度資格や特定技能を選ばず、むしろ学生ビザを選ぶ傾向。

# 世帯人数(Household Size)の影響

## □世帯人数 6人以上(ダミー3)

- 技能・人文で 正の効果( $p=0.039$ )
- 特定技能で正の効果( $p=0.013$ )
- 大規模世帯ほど、収入が得やすい就労ビザを選ぶ傾向が強い。

# 年齢区分の影響

## □17-19歳(ダミー1)

- 特定技能で負の効果( $p=0.045$ )
- 若年層は特定技能を選びにくい(学生ビザ志向)

## □25歳以上(ダミー3)

- すべての就労系ビザ(技能・人文国際・特定技能・技能実習)で強い正の効果( $p<0.001$ も含む)
- 年齢が高いほど、学習ビザではなく就労ビザを選ぶ傾向が顕著

# 学習期間の影響

## □ 学習期間(1～6ヶ月)の影響

- 技能実習で負の効果( $p=0.031$ )
- 短期間の学習者は技能実習を選択しにくい。

# 学歴の影響

## □ 中学校以下(ダミー1)

- 特定技能( $p < 0.001$ )、技能実習( $p = 0.001$ )で正の効果
- 低学歴の人ほど就労ビザ(特に技能実習・特定技能)を選びやすい大学以上(ダミー3)
- 技能・人文知識・国際業務で有意に正の効果( $p < 0.001$ )
- 高学歴者は高度資格で働く意向が強い。

## 4. おわりに

- 本研究では、2025年2月14日から4月7日にネパール国内で実施した来日希望者459名のアンケート調査データを用い、日本の在留資格選択に影響する要因を多項ロジットモデルにより分析した。
- その結果、在留資格の選択には、計画的行動理論(TPB)の要素である制御信念(CPPBCIS・CPPBCOS)や意図(ICTVS)に加えて、年齢、世帯人数、学歴、学習期間などの社会経済的要因が複合的に影響していることが明らかになった。

## 4. おわりに

- 具体的には、内的制御感(CPPBCIS)が高い人ほど特定技能を選択しやすい一方、外的制御感(CPPBCOS)が強い人ほど技能実習を選びやすいという明確な傾向が見られた。
- また、25歳以上の層はすべての就労系在留資格を選ぶ傾向が強く、大学以上の高学歴層は技術・人文知識・国際業務を選びやすいことも示された。
- さらに、世帯人数が多い人ほど就労ビザを志向し、小規模世帯は学生ビザを選ぶ傾向が確認された。

## 4. おわりに

- これらの結果は、ネパール人来日希望者が在留資格を選ぶ際、単なる経済的理由だけでなく、自己効力感、制度への認知、家庭状況、将来計画といった多層的要因が影響していることを示している。
- また、特定技能や技能実習制度を十分に理解していない層が存在する可能性も示唆され、適切な情報提供やキャリアガイダンスの重要性が浮き彫りとなった。

## 4. おわりに

- 今後は、送り出し機関、語学学校、政府機関が協力し、来日希望者に対して制度内容やキャリア形成の選択肢をよりわかりやすく提示する必要がある。
- 加えて、本研究は来日前の志望段階に焦点を当てているため、実際の来日後の在留資格変更やキャリアパスとの整合性を検証する追跡調査が今後の課題となる。

## 5. 考察

- **意思決定の複雑性**：ネパール人来日希望者の在留資格選択は、経済的な動機だけでなく、計画的行動理論(TPB)の要素(制御感、意図)や社会経済的要因(年齢、世帯人数、学歴)が複合的に影響している。
- **自己効力感と特定技能**：内的制御感(CPPBCIS)が高い、つまり「自分の能力で選択できる」と感じている層は、特定技能を選択しやすい。

## 5. 考察

- **外的制約と技能実習**: 外的制御感(CPPBCOS)が強い、つまり「周囲の状況や制度に制限されている」と感じている層は、技能実習を選びやすい。
- **情報格差と制度の認知**: 「特定の在留資格を選択する意図(ICTVS)」が高い人ほど特定技能を選びにくいという逆説的な結果や、低学歴層が技能実習や特定技能を選びやすい傾向は、制度やキャリアパスに対する十分な理解が得られていない層が存在する可能性を示唆している。

## 6. 提言・今後の課題

- ターゲット層に合わせた情報提供の強化。
- 年齢・学歴に応じたキャリアガイダンスの実施。
- 今後の課題として、追跡調査によるキャリアパスの検証。

# 参考文献

- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50(2), 179–211.
- National Statistics Office (2023). National Population and Housing Census 2021 (National Report).[https://censusnepal.cbs.gov.np/results/files/result-folder/National%20Report\\_English.pdf](https://censusnepal.cbs.gov.np/results/files/result-folder/National%20Report_English.pdf)
- 出入国在留管理庁(2025) 令和5年末現在における在留外国人数について [https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html)